



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福  
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 紘一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 木通 昌生 (TEL) 099-273-3859  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,524	17.5	568	31.5	650	41.3	349	△18.9
26年3月期	9,804	19.4	431	59.3	460	70.9	431	62.4

(注) 包括利益 27年3月期 357百万円(△19.2%) 26年3月期 442百万円(△10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.33	—	6.4	5.8	4.9
26年3月期	91.69	—	8.4	4.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,415	5,653	49.5	1,201.61
26年3月期	11,067	5,333	48.2	1,133.65

(参考) 自己資本 27年3月期 5,653百万円 26年3月期 5,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	877	△215	△486	1,924
26年3月期	1,123	△600	△138	1,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	8.7	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	42	12.1	0.8
	—	0.00	—	8.00	8.00		14.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,704	16.1	374	3.8	379	△5.2	195	△11.5	41.47
通 期	12,839	11.4	575	1.2	594	△8.6	267	△23.4	56.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	4,746,000株	26年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	40,889株	26年3月期	40,889株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,705,111株	26年3月期	4,705,111株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,568	14.6	338	183.0	538	172.7	320	74.9
26年3月期	7,474	5.9	119	17.0	197	161.0	183	59.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	68.19	—
26年3月期	38.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期	9,963		4,988		50.1	1,060.16
26年3月期	9,599		4,698		48.9	998.49

(参考) 自己資本 27年3月期 4,988百万円 26年3月期 4,698百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,809	7.6	280	3.9	380	△5.2	234	△8.2	49.82
通期	8,867	3.5	305	△9.6	454	△15.5	221	△31.1	46.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(重要な後発事象)	37
7. その他	38
(1) 役員の変動	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

区分	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	9,804	11,524	1,720	17.5
営業利益	431	568	136	31.5
経常利益	460	650	190	41.3
当期純利益	431	349	△81	△18.9

## ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済支援策の効果から、企業収益や雇用・所得環境など緩やかな景気回復が見られるものの、消費増税に伴う個人消費の低迷が長期化する懸念や急激な円安進行から企業収益は産業間やその規模により格差があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主原料（魚粉・小麦粉・大豆等）の高騰や、円安進行による輸入関連原料・資材等が高騰する影響を受けております。また、消費者の節約・低価格志向が根強いことから、価格競争が続く厳しい環境で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、生産の効率化、材料コスト抑制及び低採算商品の見直しに努め、売上成長を模索しながら利益重視の経営に取り組んでまいりました。一方、事業領域の拡充や販路拡大など攻めの体制を推し進めるなか、平成25年7月に子会社化した株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）の業績が通期で貢献しております。また、水産事業の拡大を図るため、平成26年11月に永屋水産有限会社（東京都中央区）を子会社化するなど、当社グループ全体のシナジー創出の追及に努めてまいりました。

なお、永屋水産有限会社は、平成26年12月31日（当第3四半期連結会計期間末）を支配獲得日とみなして処理しているため、同社の業績は、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間（第4四半期連結会計期間）を連結業績に含めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は115億24百万円と前連結会計年度と比べ17億20百万円（17.5%）の増収、営業利益は5億68百万円と前連結会計年度と比べ1億36百万円（31.5%）の増益、経常利益は6億50百万円と前連結会計年度と比べ1億90百万円（41.3%）の増益、当期純利益は特別利益・損失の発生がなかったこと（前連結会計年度は特別利益「負のれん発生益」92百万円）や法人税等が1億79百万円増加したことから3億49百万円と前連結会計年度と比べ81百万円（18.9%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 水産事業

水産事業におきましては、当社が主原料とする中南米の輸入魚粉マーケットは魚粉供給量の減少に加え、中国を主体に新興国の需要増を背景として、主原料の価格は引き続き高値圏で推移しており、また、国内の魚価相場が低調な動きなどから厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の下、原材料増加幅を自社努力で吸収できるように、売上高の伸長（新規開拓や既存顧客のシェアアップ）、利益改善（低採算性の商品・販売の見直し）及び生産性向上（アイテム数削減）等に努めてまいりました。このほか、事業拡大を目的に平成26年11月に永屋水産有限会社を子会社いたしました。同社はマダイ・カンパチを主とした鮮魚販売・飼料販売を軸に事業展開しているため、当社との高いシナジー効果を得られるものと考えております。また、同社の業績は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間（第4四半期連結会計期間）を当セグメント業績に含めております。

こうした取り組みのなか、エビ飼料類は年度前半は順調に推移したものの、年度後半は台風・天候不順から低水温状態が例年と比べ長期化した影響を受け給餌量が減少したことで販売も振るわず、また、マダイ飼料類は魚価相場の低迷で低価格商品にシフトしたことなどにより、他社メーカーとの価格競争等から売上高は前年度を下回りました。

一方、ハマチ飼料類及び雑魚飼料類は、生産物相場が比較的良い動きであったことや養殖在池尾数が前年度と比べ多いという条件に恵まれた環境であったほか、昨今の為替の大幅な変動及び原材料・物流コスト等の値上がり等に伴い、平成27年4月販売価格の値上げ実施の予定から、駆け込み需要もあって売上高は大幅に増加いたしました。

また、子会社のマリンテック株式会社（愛知県田原市）におきましては、水産初期飼料の販売は伸びたものの、水産種苗の生産・販売が振るわず前年度を下回りました。

その結果、売上高は78億16百万円と前連結会計年度と比べ12億71百万円（19.4%）の増収となりました。セグメント利益は6億81百万円と前連結会計年度と比べ2億61百万円（62.0%）の増益となりました。

## ② 食品事業

食品事業におきましては、消費税率の引き上げを主因として、年度前半は駆け込み需要の反動減から景気・個人消費が急速に落ち込んだものの、年度後半は、反動減の影響も和らぎ緩やかに持ち直ししている動きとなりました。しかしながら消費者の節約・低価格志向等で個人消費の伸び悩みの状況から、食品業界における企業間の激しい販売・価格競争が続く環境で推移いたしました。

このような状況のなか、乾麺類（うどん・そば・そうめん類）は季節商品の伸び悩みにより低調に推移し前年度を下回りました。主力商品の即席めん類及び皿うどん類は、自社ブランドの更なる構築を目指し、テレビコマース、クオカード付販売促進キャンペーン等の企画提案を積極的に実施したほか、P B商品（販売店独自の商品）においては、新企画商品（P B即席めん・P B皿うどん）等の販売が年度後半の売上拡大の要因となりました。また、定番商品として定着してきたカップ商品「体にやさしい五穀スープ」は売上が好調に推移しました。さらに、今春発売したシリーズ商品の「体にやさしい五穀スープ4食入（袋タイプ）」が好調に推移したことから売上高は前年度を上回りました。

また、子会社のコスモ食品株式会社（横浜市磯子区）におきましては、カレールー、ドレッシング等の販売は前年度を下回りました。また、平成25年7月に子会社化した株式会社向井珍味堂のきな粉及び香辛調味料等の販売は厳しい環境で推移いたしましたが、通期業績で食品事業に寄与しております。

その結果、売上高は37億7百万円と前連結会計年度と比べ4億48百万円（13.8%）の増収となりました。セグメント利益は2億72百万円と前連結会計年度と比べ7百万円（2.8%）の減益となりました。

## ・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により緩やかな景気回復が続くと見られるものの、当社グループにおいては、消費税率引き上げに伴う購買力の低下でさらに企業間の価格競争は激しくなるものと思われるほか、輸入原料の魚粉・小麦粉・大豆等の価格高騰が懸念され、予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、今後予想される原材料価格の高騰に対し、さらに生産性・業務効率の向上を図ると同時に、低採算商品の見直し、仕入・原価コストの低減を推し進め、利益の創出に努めてまいります。また、当社グループの相乗効果を高めるとともに、5年先、10年先を見据えた戦略的な投資も模索し、さらなる企業集団の価値向上を目指して邁進する所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ3億50百万円増加し、58億92百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が39百万円、その他流動資産が36百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3億40百万円、現金及び預金が97百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2百万円減少し、55億23百万円となりました。これは、無形固定資産が34百万円増加しましたが、有形固定資産が19百万円、投資その他の資産が17百万円減少したことによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ3億48百万円増加し、114億15百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4億86百万円増加し、34億24百万円となりました。これは、主として未払法人税等が34百万円減少しましたが、買掛金が3億95百万円、その他流動負債が1億9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4億57百万円減少し、23億38百万円となりました。これは、主として長期借入金が4億52百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ29百万円増加し、57億62百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億19百万円増加し、56億53百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億12百万円増加したことなどによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2億28百万円増加し19億24百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ2億46百万円減少し8億77百万円となりました。

主な要因として、税金等調整前当期純利益6億50百万円、減価償却費2億93百万円、仕入債権の増減額1億88百万円、未払消費税等の増減額97百万円などの資金の増加要因があった一方で、売上債権の増減額2億22百万円、法人税等の支払額1億99百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ3億85百万円減少し2億15百万円となりました。

主な要因として、定期預金の払戻による収入が5億38百万円ありましたが、定期預金の預入による支出4億20百万円、有形固定資産の取得による支出2億74百万円及び投資有価証券の取得による支出49百万円があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ3億47百万円増加し4億86百万円となりました。

主な要因として、長期借入金の返済による支出6億31百万円及び配当金の支払額37百万円があった一方で、短期借入金の増減額35百万円、長期借入れによる収入1億50百万円の資金の増加要因があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	46.6	53.1	46.5	48.2	49.5
時価ベースの自己資本比率	33.3	38.5	28.9	28.7	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△11.0年	3.6年	△20.1年	3.7年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△9.3	26.4	△6.9	35.8	32.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、自己資本当期純利益率及び純資産配当率の向上に努めるとともに、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき9円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、競争力強化のための商品開発や今後の事業展開への資金として有効に活用する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ① 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、気象及び経済情勢の変化は、原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてトレーサビリティ管理や原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムについて

当社グループは、購買・生産・販売・会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）で飼料、本社工場（鹿児島県日置市）及び串木野工場（鹿児島県いちき串木野市）で食品、マリンテック株式会社（愛知県田原市）で稚魚及び栄養強化剤、コスモ食品グループ（青森県西津軽郡及び青森県弘前市）及び株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）で食品を生産しております。これらの生産拠点において大規模な地震や津波、台風などの自然災害が発生し、生産設備に損害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少や生産設備の修復費用が発生するなど、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、養魚用配合飼料等の製造・販売及び食品の製造・販売の事業活動を展開しております。当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

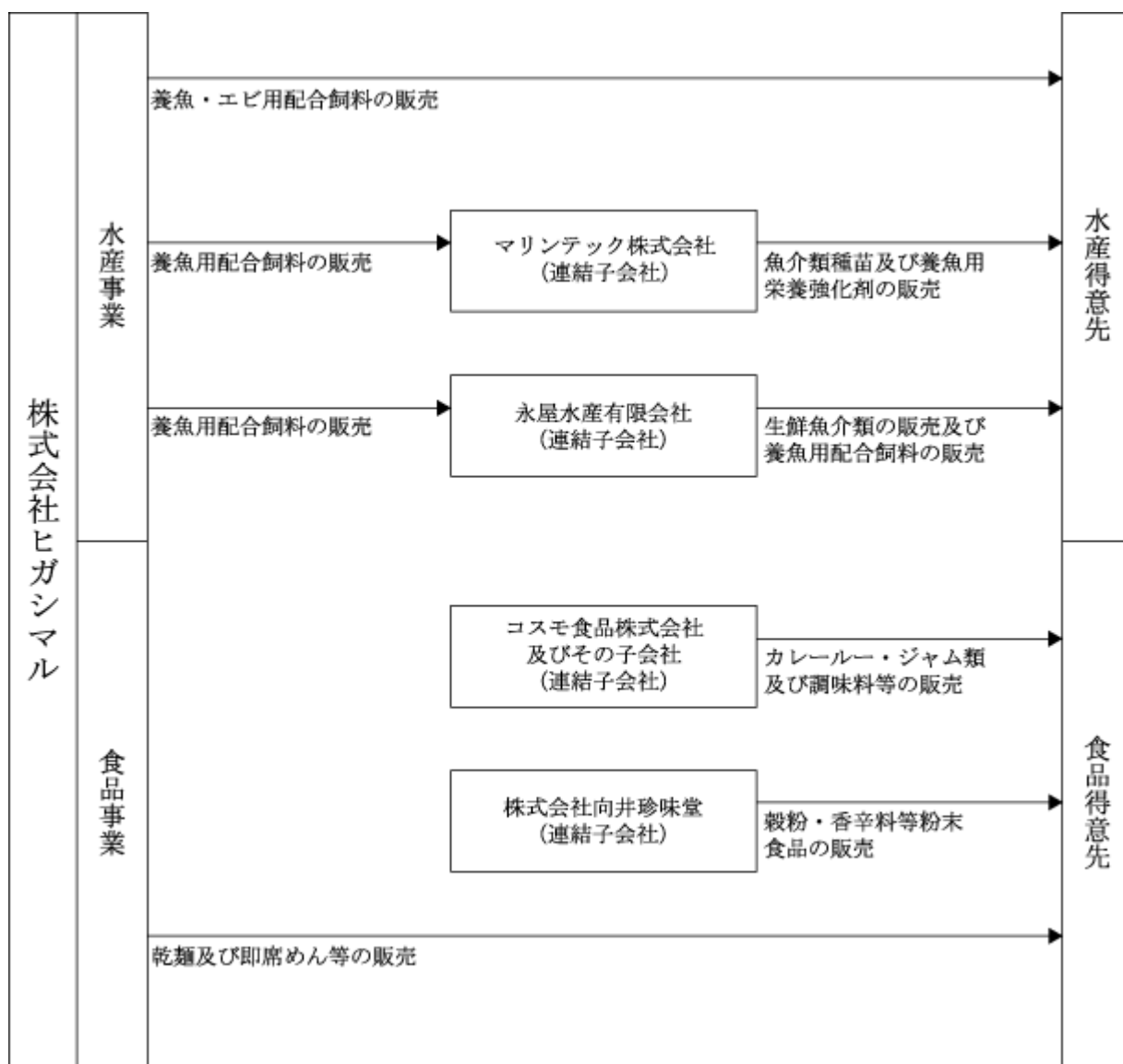
水産事業 当社が養魚用配合飼料の製造販売を、マリンテック株式会社が水産初期飼料及び養魚用配合飼料等の製造販売を、永屋水産有限会社が生鮮魚介類及び養魚用配合飼料を販売しております。

食品事業 当社が乾麺・即席めん・皿うどん・めんつゆ等を、コスモ食品株式会社及びその子会社がカレー・ジャム類及び調味料類を、株式会社向井珍味堂が穀粉・香辛料等、粉末食品を製造販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

有限会社ヒガシマル開発 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域に密着しながら製造業としての原点であるものづくりを追求し、「品質第一」、「顧客志向」、「イノベーション」、「持続的経営」を基本として、商品開発、国内外での新市場の開拓を探求し創造します。また、収益力向上を最重点に置き、お客さま、株主、社員重視の経営を行いながら、明るく元気な企業経営を通じて社会貢献に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

先行き不透明な経済情勢のなか、当社グループは企業理念の下、更なるグループの相乗効果を高め積極的な事業活動を展開してまいります。財務体質の強化、収益力の維持・向上に向け、以下の経営戦略を掲げて取り組んでまいります。

- ① 5年先、10年先を見通した革新的な研究を行い、収益性が高く競争力のある商品を開発する。
- ② 国内外を問わず積極的に新市場を開拓する。
- ③ 品質向上及び省力化を目的として、生産設備の改善と生産技術の向上を図る。
- ④ 社員教育を強化し、社員の精鋭化と志気の向上を図り、適正な人員配置によって総人件費を抑制する。

#### (3) 会社の対処すべき課題

変化が激しい経済・市場環境のなか、当社グループの効率化及びシナジー効果を高めるとともに、目指すべき新事業及び新市場の創出を模索してまいります。

また、グループ一丸となって、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質の構築を進めてまいります。

一方、企業の社会的責任が問われるなか、人材の育成及びリスクマネジメント経営からコンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

I F R S (国際会計基準) の適用時期につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,187,787	2,284,990
受取手形及び売掛金	1,379,581	1,720,370
有価証券	82,445	96,352
商品及び製品	443,260	427,179
仕掛品	118,076	99,588
原材料及び貯蔵品	1,149,748	1,110,048
繰延税金資産	111,779	126,479
その他	75,755	39,526
貸倒引当金	△7,168	△12,303
流動資産合計	5,541,265	5,892,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,128,370	4,158,711
減価償却累計額	△2,902,795	△2,981,260
建物及び構築物(純額)	※1 1,225,575	※1 1,177,451
機械装置及び運搬具	4,685,001	4,893,944
減価償却累計額	△4,034,201	△4,200,353
機械装置及び運搬具(純額)	※2 650,800	※2 693,590
土地	※1 2,093,519	※1 2,091,642
建設仮勘定	24,544	19,619
その他	361,394	367,317
減価償却累計額	△324,767	△338,012
その他(純額)	36,626	29,304
有形固定資産合計	4,031,066	4,011,607
無形固定資産		
のれん	409,313	444,954
その他	29,777	28,801
無形固定資産合計	439,091	473,756
投資その他の資産		
投資有価証券	332,967	432,754
繰延税金資産	199,281	54,792
その他	585,550	591,274
貸倒引当金	△62,100	△40,482
投資その他の資産合計	1,055,699	1,038,339
固定資産合計	5,525,857	5,523,703
資産合計	11,067,122	11,415,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	397,260	792,883
短期借入金	※1 1,976,562	※1 1,990,100
未払法人税等	130,361	96,144
賞与引当金	114,518	116,463
その他	318,514	428,425
流動負債合計	2,937,218	3,424,016
固定負債		
長期借入金	※1 2,135,880	※1 1,683,450
役員退職慰労引当金	396,664	412,289
退職給付に係る負債	71,846	73,332
その他	191,553	169,115
固定負債合計	2,795,943	2,338,186
負債合計	5,733,162	5,762,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,201,484	4,513,585
自己株式	△28,968	△28,968
株主資本合計	5,234,815	5,546,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,787	104,067
繰延ヘッジ損益	39,357	2,747
その他の包括利益累計額合計	99,144	106,815
純資産合計	5,333,960	5,653,731
負債純資産合計	11,067,122	11,415,934

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,804,165	11,524,638
売上原価	※1 7,691,515	※1 9,211,119
売上総利益	2,112,649	2,313,519
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	380,506	344,999
貸倒引当金繰入額	27,114	23
役員報酬	56,987	74,153
給料及び賞与	460,017	507,381
賞与引当金繰入額	36,401	44,108
退職給付費用	19,329	20,610
役員退職慰労引当金繰入額	13,170	16,325
法定福利及び厚生費	86,855	97,567
旅費及び交通費	41,061	42,880
賃借料	9,381	2,133
減価償却費	25,788	38,894
のれん償却額	48,154	55,772
研究開発費	※1 179,913	※1 227,793
その他	296,047	272,822
販売費及び一般管理費合計	1,680,730	1,745,466
営業利益	431,919	568,053
営業外収益		
受取利息	424	676
受取配当金	4,700	4,768
為替差益	17,786	43,879
受取手数料	8,477	12,107
受取保険金	10,439	24,362
雑収入	26,927	28,936
営業外収益合計	68,755	114,732
営業外費用		
支払利息	31,378	27,751
雑損失	9,203	4,693
営業外費用合計	40,582	32,445
経常利益	460,092	650,340
特別利益		
負ののれん発生益	92,765	-
特別利益合計	92,765	-
税金等調整前当期純利益	552,858	650,340
法人税、住民税及び事業税	142,256	165,287
法人税等調整額	△20,820	135,310
法人税等合計	121,435	300,597
少数株主損益調整前当期純利益	431,423	349,742
当期純利益	431,423	349,742

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	431,423	349,742
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,850	44,279
繰延ヘッジ損益	△6,961	△36,609
その他の包括利益合計	※1 10,889	※1 7,670
包括利益	442,312	357,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442,312	357,412
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	3,807,701	△28,968	4,841,032
当期変動額					
剰余金の配当			△37,640		△37,640
当期純利益			431,423		431,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	393,782	—	393,782
当期末残高	603,900	458,400	4,201,484	△28,968	5,234,815

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,937	46,318	88,255	4,929,288
当期変動額				
剰余金の配当				△37,640
当期純利益				431,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,850	△6,961	10,889	10,889
当期変動額合計	17,850	△6,961	10,889	404,671
当期末残高	59,787	39,357	99,144	5,333,960



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,201,484	△28,968	5,234,815
当期変動額					
剰余金の配当			△37,640		△37,640
当期純利益			349,742		349,742
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	312,101	—	312,101
当期末残高	603,900	458,400	4,513,585	△28,968	5,546,916

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	59,787	39,357	99,144	5,333,960
当期変動額				
剰余金の配当				△37,640
当期純利益				349,742
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	44,279	△36,609	7,670	7,670
当期変動額合計	44,279	△36,609	7,670	319,771
当期末残高	104,067	2,747	106,815	5,653,731

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552,858	650,340
減価償却費	298,407	293,846
のれん償却額	48,154	55,772
負ののれん発生益	△92,765	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,351	△23,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,272	1,944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72,306	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,170	15,625
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71,846	1,486
受取利息及び受取配当金	△5,124	△5,445
支払利息	31,378	27,751
為替差損益 (△は益)	△18,664	△52,879
受取保険金	△10,439	△24,362
売上債権の増減額 (△は増加)	309,036	△222,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,055	75,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179,382	188,702
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,857	97,892
その他	9,929	△6,840
小計	995,091	1,073,759
利息及び配当金の受取額	5,140	5,306
利息の支払額	△32,248	△27,355
保険金の受取額	10,439	24,362
法人税等の支払額	△90,438	△199,416
法人税等の還付額	235,372	584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,355	877,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△298,125	△420,133
定期預金の払戻による収入	266,049	538,197
有形固定資産の取得による支出	△282,377	△274,019
有形固定資産の売却による収入	94,008	4,718
無形固定資産の取得による支出	△2,480	△6,977
投資有価証券の取得による支出	△13,869	△49,460
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,180	5,830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △357,555	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 63,236
その他	△13,552	△76,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△600,723</b>	<b>△215,380</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△585,000	35,000
長期借入れによる収入	1,080,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△593,696	△631,392
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,547	△2,547
配当金の支払額	△37,640	△37,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△138,884</b>	<b>△486,580</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,664	52,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402,411	228,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,293,809	1,696,220
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,696,220	※1 1,924,379

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社は8社であり、すべて連結の対象としております。

連結子会社の名称
マリントック株式会社
コスモ食品株式会社
イワキフーズ株式会社
コスモ食品研究株式会社
弘前屋株式会社
津軽和漢堂株式会社
株式会社向井珍味堂
永屋水産有限会社

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

- ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の処理
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段)  
為替予約  
(ヘッジ対象)  
原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、10年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない短期投資であります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	802,232千円	759,395千円
土地	1,962,333	1,832,674
計	2,764,566	2,592,069

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	930,000千円	1,030,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,265,510	1,946,800
計	3,195,510	2,976,800

## ※2 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	179,952千円	227,938千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,392千円	58,459千円
組替調整額	△1,253	—
税効果調整前	27,139	58,459
税効果額	△9,289	△14,180
その他有価証券評価差額金	17,850	44,279
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	116,055	4,052
組替調整額	△129,329	△60,363
税効果調整前	△13,274	△56,311
税効果額	6,313	19,701
繰延ヘッジ損益	△6,961	△36,609
その他の包括利益合計	10,889	7,670

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889	—	—	40,889
合計	40,889	—	—	40,889

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,640	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,640	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889	—	—	40,889
合計	40,889	—	—	40,889

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,640	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,345	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,187,787千円	2,284,990千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△574,012	△456,963
有価証券(外貨建MMF)	82,445	96,352
現金及び現金同等物	1,696,220	1,924,379

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社向井珍味堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社向井珍味堂株式の取得価額と株式会社向井珍味堂取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	722,260千円
固定資産	247,304
流動負債	△256,272
固定負債	△59,806
負ののれん	△92,765
株式会社向井珍味堂株式の取得価額	560,720
株式会社向井珍味堂現金及び現金同等物	△203,164
差引：株式会社向井珍味堂取得のための支出	357,555



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに永屋水産有限会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに永屋水産有限会社株式の取得価額と永屋水産有限会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	199,966千円
固定資産	5,570
のれん	91,413
流動負債	△219,455
固定負債	△59,500
永屋水産有限会社株式の取得価額	17,994
永屋水産有限会社現金及び現金同等物	△81,231
差引：永屋水産有限会社取得による収入	63,236

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 永屋水産有限会社

事業の内容 生鮮魚介類の卸売販売及び魚類飼料の販売

②企業結合を行った主な理由

販売チャネル拡大に加え、養殖魚の買取販売や加工品の販売商権を獲得することで有益なものとなり、今後の水産事業のさらなる伸長に資するものと判断したことなどによるものであります。

③企業結合日

平成26年11月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	永屋水産有限会社の普通株式	16,860千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,134
取得原価		17,994

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

91,413千円

## ②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

## ③償却方法及び償却期間

3年間の定額法により償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	199,966千円
固定資産	5,570
資産合計	205,536
流動負債	219,455
固定負債	59,500
負債合計	278,955

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他の飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、麺類、つゆ類及びカレー類、ジャム類、ドレッシング等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,545,167	3,258,997	9,804,165	—	9,804,165
セグメント利益	420,877	280,111	700,989	△240,896	460,092
セグメント資産	4,772,904	3,995,751	8,768,655	2,298,467	11,067,122
その他の項目					
減価償却費	218,546	73,365	291,911	6,495	298,407
のれんの償却額	—	48,154	48,154	—	48,154
受取利息	25	131	157	266	424
支払利息	—	12,599	12,599	18,778	31,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,847	138,510	283,358	4,130	287,488

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△240,896千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,298,467千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,816,938	3,707,700	11,524,638	—	11,524,638
セグメント利益	681,886	272,338	954,224	△303,884	650,340
セグメント資産	5,012,455	3,948,003	8,960,459	2,455,475	11,415,934
その他の項目					
減価償却費	196,713	91,681	288,394	5,451	293,846
のれんの償却額	7,617	48,154	55,772	—	55,772
受取利息	46	169	216	460	676
支払利息	31	11,364	11,395	16,356	27,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,050	188,183	273,234	5,377	278,612

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△303,884千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,455,475千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヨンキュウ	1,258,976	水産事業
協同飼料株式会社	1,202,123	水産事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
協同飼料株式会社	2,565,894	水産事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	48,154	48,154	—	48,154
当期末残高	—	409,313	409,313	—	409,313

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	7,617	48,154	55,772	—	55,772
当期末残高	83,795	361,158	444,954	—	444,954

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、平成25年7月31日を効力発生日として株式会社向井珍味堂の株式を取得いたしました。これに伴い食品事業において、92,765千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,133.65円	1,201.61円
1株当たり当期純利益	91.69円	74.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	431,423	349,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,423	349,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,352,041	1,506,158
受取手形	110,543	75,400
売掛金	※2 832,378	※2 1,189,319
商品及び製品	361,362	320,254
仕掛品	56,286	43,418
原材料及び貯蔵品	861,968	798,028
前渡金	2,815	-
前払費用	6,881	8,184
繰延税金資産	96,841	110,881
その他	※2 8,837	※2 26,001
貸倒引当金	△5,221	△7,182
流動資産合計	3,684,734	4,070,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 747,186	※1 708,462
構築物	80,413	75,035
機械及び装置	※3 585,205	※3 532,098
船舶	0	0
車両運搬具	7,555	7,963
工具、器具及び備品	27,114	23,023
土地	※1 1,746,097	※1 1,746,097
建設仮勘定	10,987	11,539
有形固定資産合計	3,204,560	3,104,221
無形固定資産		
ソフトウェア	4,776	2,976
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	8,478	6,678
投資その他の資産		
投資有価証券	315,030	422,238
関係会社株式	※1 1,669,086	※1 1,687,080
出資金	7,771	8,872
関係会社長期貸付金	114,000	185,000
破産更生債権等	23,988	2,347
長期前払費用	62,809	63,548
繰延税金資産	161,603	21,647
その他	373,182	395,503
貸倒引当金	△25,438	△3,797
投資その他の資産合計	2,702,033	2,782,441
固定資産合計	5,915,072	5,893,341
資産合計	9,599,807	9,963,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 270,734	※2 585,593
短期借入金	※1 1,335,000	※1 1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 436,800	※1 431,800
未払金	※2 134,520	※2 143,899
未払費用	50,432	57,166
未払法人税等	63,028	47,500
未払消費税等	15,269	89,250
前受金	4,747	3,321
預り金	12,364	24,453
賞与引当金	87,879	85,865
流動負債合計	2,410,778	2,838,850
固定負債		
長期借入金	※1 1,006,500	※1 717,200
関係会社長期借入金	900,000	841,500
役員退職慰勞引当金	396,664	412,289
資産除去債務	12,645	12,645
長期預り保証金	175,210	153,151
固定負債合計	2,491,019	2,136,785
負債合計	4,901,798	4,975,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金	3,030,000	3,030,000
繰越利益剰余金	472,051	755,252
利益剰余金合計	3,567,171	3,850,372
自己株式	△28,968	△28,968
株主資本合計	4,600,502	4,883,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,149	101,718
繰延ヘッジ損益	39,357	2,747
評価・換算差額等合計	97,506	104,465
純資産合計	4,698,009	4,988,169
負債純資産合計	9,599,807	9,963,806

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 7,474,468	※1 8,568,633
売上原価	※1 6,216,896	※1 7,082,736
売上総利益	1,257,572	1,485,896
販売費及び一般管理費	※1・2 1,137,930	※1・2 1,147,356
営業利益	119,641	338,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 6,013	※1 64,647
為替差益	9,092	28,205
その他	※1 89,972	※1 131,565
営業外収益合計	105,078	224,418
営業外費用		
支払利息	※1 25,798	※1 23,024
その他	1,520	1,609
営業外費用合計	27,319	24,634
経常利益	197,401	538,325
税引前当期純利益	197,401	538,325
法人税、住民税及び事業税	57,153	86,046
法人税等調整額	△43,162	131,436
法人税等合計	13,990	217,483
当期純利益	183,410	320,842



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	326,282	3,421,402
当期変動額								
剰余金の配当							△37,640	△37,640
当期純利益							183,410	183,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	145,769	145,769
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	472,051	3,567,171

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,968	4,454,733	40,836	46,318	87,154	4,541,887
当期変動額						
剰余金の配当		△37,640				△37,640
当期純利益		183,410				183,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,313	△6,961	10,352	10,352
当期変動額合計	—	145,769	17,313	△6,961	10,352	156,121
当期末残高	△28,968	4,600,502	58,149	39,357	97,506	4,698,009

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	472,051	3,567,171
当期変動額								
剰余金の配当							△37,640	△37,640
当期純利益							320,842	320,842
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	283,201	283,201
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	755,252	3,850,372

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,968	4,600,502	58,149	39,357	97,506	4,698,009
当期変動額						
剰余金の配当		△37,640				△37,640
当期純利益		320,842				320,842
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			43,568	△36,609	6,959	6,959
当期変動額合計	—	283,201	43,568	△36,609	6,959	290,160
当期末残高	△28,968	4,883,703	101,718	2,747	104,465	4,988,169

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～31年
機械及び装置	5年～10年
車両運搬具	4年～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 ヘッジ会計の処理

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

## (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約を行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	672,280千円	637,595千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,349,928	2,315,242

## (ロ) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	930,000千円	1,030,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,242,500	1,041,500
計	2,172,500	2,071,500

上記のほか、子会社であるコスモ食品株式会社の銀行借入債務(前事業年度1,010,000千円、当事業年度890,000千円)の担保として、子会社株式(1,083,010千円)を担保に提供しております。

## ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	10,048千円	84,708千円
短期金銭債務	816	1,023

## ※3 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

## 4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コスモ食品株式会社	1,262,500千円	1,112,500千円
株式会社向井珍味堂	64,966	35,300

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	46,948千円	154,164千円
仕入高	1,001	3,869
販売費及び一般管理費	1,956	1,443
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	1,169	1,043
受取配当金	—	58,500
営業外収益その他	65,983	88,477
支払利息	7,019	6,668

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	308,631千円	266,152千円
貸倒引当金繰入額	26,720	1,961
給料及び賞与	242,504	278,646
賞与引当金繰入額	31,364	31,147
役員退職慰労引当金繰入額	13,170	16,325
減価償却費	13,499	11,107
研究開発費	179,524	227,617

おおよその割合

販売費	64%	62%
一般管理費	36	38

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,582千円	27,648千円
役員退職慰労引当金	138,039	129,871
関係会社株式	427,518	386,977
繰越欠損金	273,946	132,204
その他	55,183	41,976
繰延税金資産小計	925,268	718,678
評価性引当額	△606,660	△531,507
繰延税金資産合計	318,607	187,170
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△39,155	△53,335
繰延ヘッジ損益	△21,006	△1,304
繰延税金負債合計	△60,162	△54,640
繰延税金資産の純額	258,445	132,529

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.1%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△3.9
住民税均等割等	19.6	9.3
税率変更による期末繰延資産の減額修正	6.6	3.1
評価性引当額の増減	△57.0	△3.6
その他	△0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	40.4

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.2%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除する金額)が11,221千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が16,914千円、その他有価証券評価差額金が5,587千円、繰延ヘッジ損益が105千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、監査・監督機能及びガバナンスの強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により経営の健全性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社に移行することを決定いたしました。なお、平成27年6月26日開催予定の当社第36回定時株主総会において正式に決定する予定であります。

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成27年6月26日予定）

##### 1. 監査等委員以外の取締役候補

（重任）東 吉太郎（現 代表取締役会長）

（重任）東 紘一郎（現 代表取締役社長）

（重任）東 実（現 専務取締役）

（重任）水間 洋（現 取締役）

（重任）徳満 慎一（現 取締役）

（重任）東 理一郎（現 取締役）

##### 2. 監査等委員である取締役候補

（新任）児玉 明（現 社外監査役）

（新任）湯浦 一徳（現 社外監査役）

（新任）福留 俊一（現 社外監査役）

※児玉明氏、湯浦一徳氏、福留俊一氏は、社外取締役候補であります。